

第144回 岐阜市管内景況調査報告書(平成28年4~6月期)

【調査要領】

- 1 対象期間 平成28年4~6月、平成28年7~9月期の見通し(平成28年6月1日時点の調査)
- 2 調査方法 岐阜商工会議所経営支援員の実訪及び郵送
- 3 調査対象 岐阜市内の中小企業**467**社(回答数257社、回収率55.0%)
- 4 D I 値 景気動向を現す景気早見表(「増加・好転」－「減少・悪化」)

管内景況の概要(業種全体)

今期(平成28年4~6月期)の管内中小企業の景況を見ると、前期に比べて、前回調査時の見込み通り、全項目においてポイントが上昇した。

来期(平成28年7~9月期)の景況について見ると、業況判断、在庫においてはさらにポイントが上昇、その他の項目については低下の見通しとなった。

全業種

(前年同期比)

	業況判断	売上額	在庫	経常利益	資金繰り	従業員
27年4~6実績	△ 20.4	△ 14.6	△ 6.6	△ 24.6	△ 17.8	△ 0.4
7~9実績	△ 20.1	△ 18.2	△ 11.2	△ 19.3	△ 13.0	0.0
10~12実績	△ 18.6	△ 19.0	△ 7.0	△ 14.3	△ 7.0	5.4
28年1~3実績	△ 27.9	△ 27.9	△ 14.1	△ 27.1	△ 15.5	△ 2.3
4~6実績	△ 24.6	△ 23.5	△ 10.9	△ 17.8	△ 10.8	1.5
7~9予想	△ 23.8	△ 23.8	△ 8.9	△ 21.9	△ 12.6	△ 2.0

1. 業況

全業種の DI 値は、△24.6と前期(△27.9)に比べると3.3ポイント上昇した。

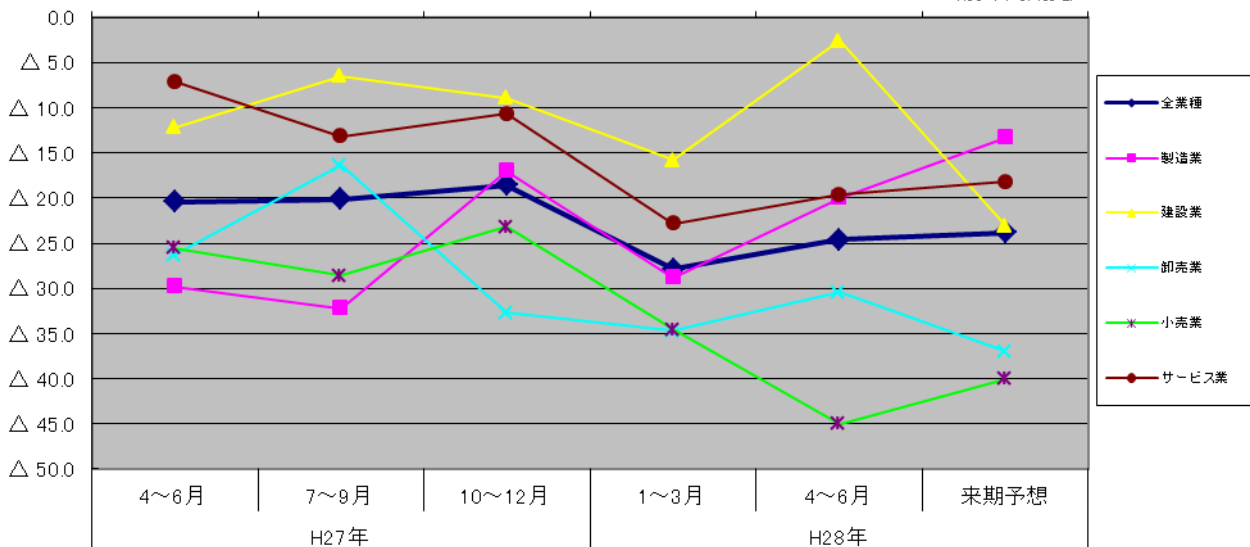
業種別に見ると、小売業は低下、その他の業種は上昇している。

来期は、建設業、卸売業は低下、その他の業種では上昇の見通し。

	業況判断DI(「好転」-「悪化」)			(前年同期比)		
	H27年			H28年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 20.4	△ 20.1	△ 18.6	△ 27.9	△ 24.6	△ 23.8
製造業	△ 29.8	△ 32.2	△ 17.0	△ 28.8	△ 20.0	△ 13.3
建設業	△ 12.2	△ 6.5	△ 8.9	△ 15.8	△ 2.6	△ 23.1
卸売業	△ 26.3	△ 16.4	△ 32.7	△ 34.7	△ 30.4	△ 37.0
小売業	△ 25.5	△ 28.6	△ 23.2	△ 34.5	△ 45.0	△ 40.0
サービス業	△ 7.1	△ 13.2	△ 10.7	△ 22.8	△ 19.6	△ 18.2

業況判断DIの動向(好転-悪化)

(前年同期比)



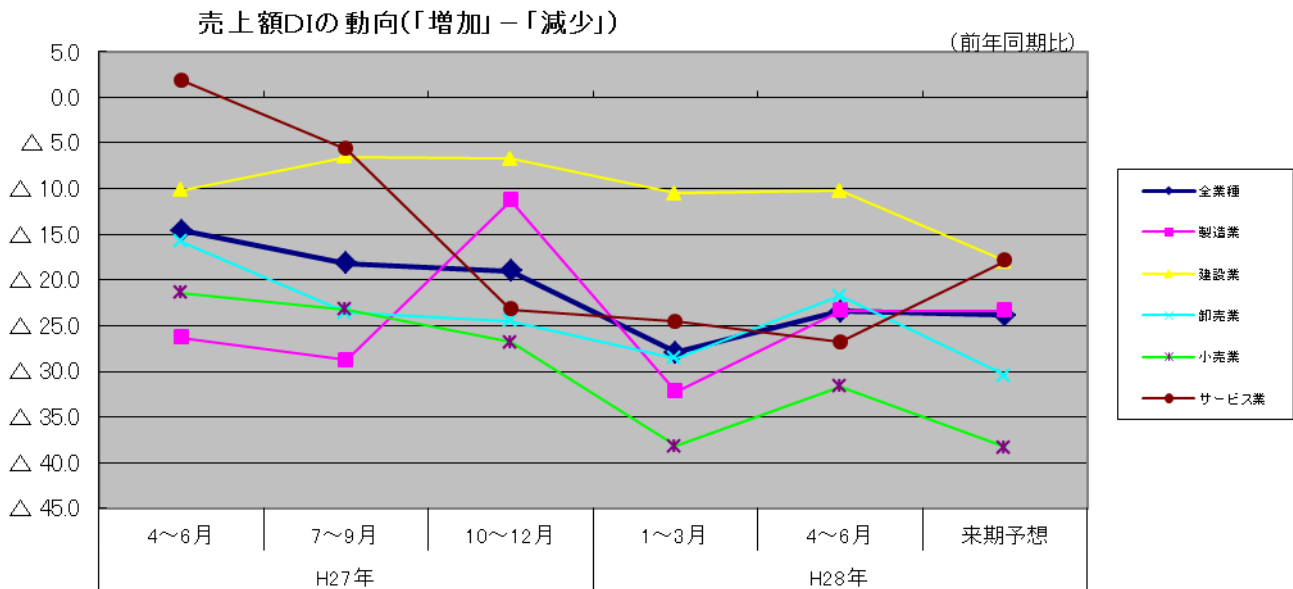
2. 売上(加工)額

全業種のDI値は、△23.5と前期(△27.9)に比べ4.4ポイント上昇した。

業種別に見ると、サービス業は低下したがその他の業種においては上昇している。

来期は、製造業は横ばい、建設業、卸売業、小売業は低下、サービス業は上昇の見通し。

	売上額DI(「増加」-「減少」)			(前年同期比)		
	H27年			H28年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 14.6	△ 18.2	△ 19.0	△ 27.9	△ 23.5	△ 23.8
製造業	△ 26.3	△ 28.8	△ 11.3	△ 32.2	△ 23.3	△ 23.3
建設業	△ 10.2	△ 6.5	△ 6.7	△ 10.5	△ 10.3	△ 17.9
卸売業	△ 15.8	△ 23.6	△ 24.5	△ 28.6	△ 21.7	△ 30.4
小売業	△ 21.4	△ 23.2	△ 26.8	△ 38.2	△ 31.7	△ 38.3
サービス業	1.8	△ 5.7	△ 23.2	△ 24.6	△ 26.8	△ 17.9



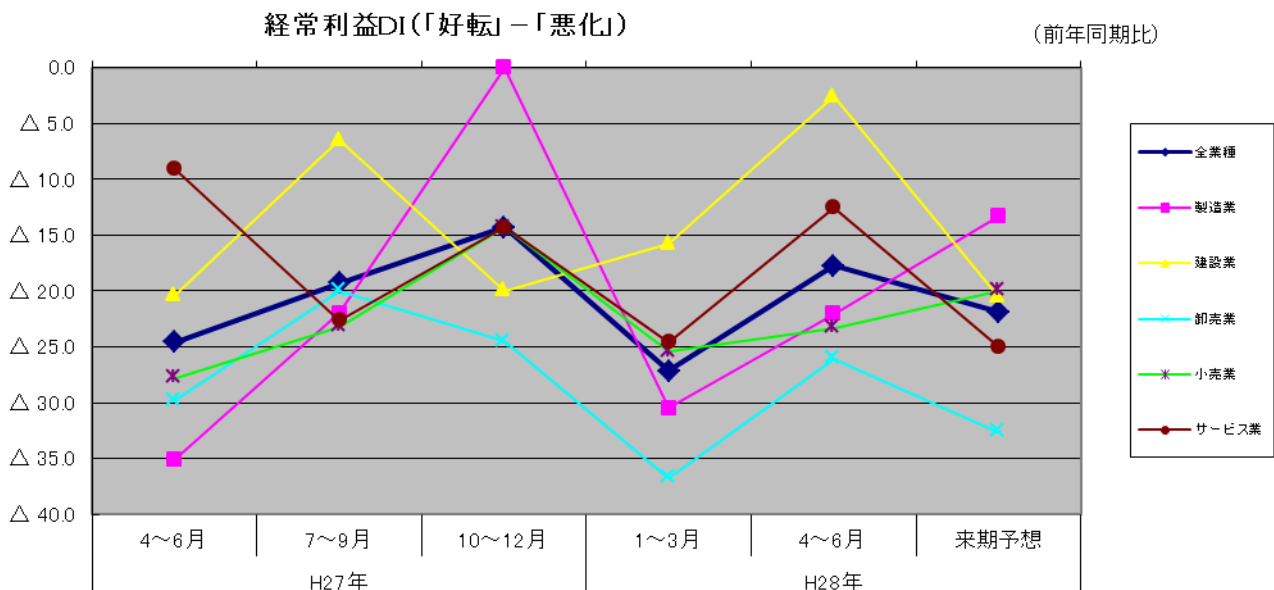
3. 採算(経常利益)

全業種のDI値は、△17.8と前期(△27.1)と9.3ポイント上昇した。

業種別に見ても、全業種において上昇している。

来期は、建設業、卸売業、サービス業は低下、その他の業種ではさらに上昇の見通し。

	経常利益DI(「好転」-「悪化」)			(前年同期比)		
	H27年			H28年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 24.6	△ 19.3	△ 14.3	△ 27.1	△ 17.8	△ 21.9
製造業	△ 35.1	△ 22.0	0.0	△ 30.5	△ 22.0	△ 13.3
建設業	△ 20.4	△ 6.5	△ 20.0	△ 15.8	△ 2.6	△ 20.5
卸売業	△ 29.8	△ 20.0	△ 24.5	△ 36.7	△ 26.1	△ 32.6
小売業	△ 27.8	△ 23.2	△ 14.3	△ 25.5	△ 23.3	△ 20.0
サービス業	△ 9.1	△ 22.6	△ 14.3	△ 24.6	△ 12.5	△ 25.0



4. 製品・商品の在庫

全業種のDI値は、△10.9と前期(△14.1)に比べ、3.2ポイント上昇した。

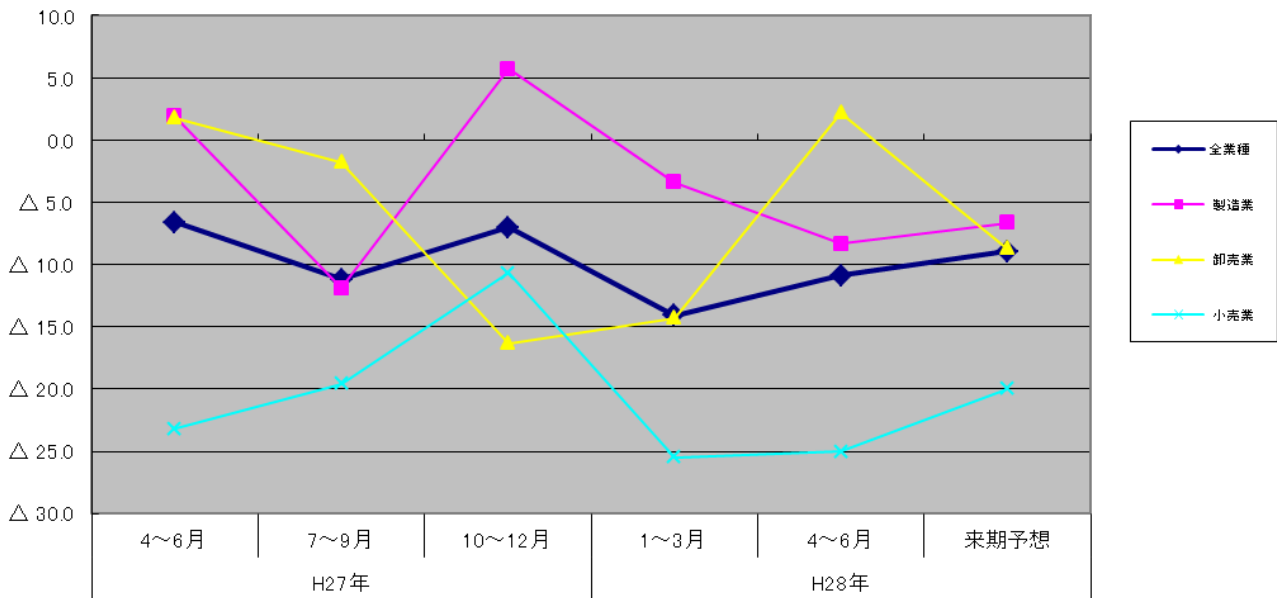
業種別に見ると、製造業は4.9ポイント低下、卸売業は16.5ポイント、小売業は0.5ポイント上昇した。

来期は、卸売業は低下、製造業、小売業は上昇の見通し。

	在庫判断DI (「増加」-「減少」)			(前年同期比)		
	H27年 4~6月	7~9月	10~12月	H28年 1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 6.6	△ 11.2	△ 7.0	△ 14.1	△ 10.9	△ 8.9
製造業	1.9	△ 11.9	5.7	△ 3.4	△ 8.3	△ 6.7
卸売業	1.8	△ 1.8	△ 16.3	△ 14.3	2.2	△ 8.7
小売業	△ 23.2	△ 19.6	△ 10.7	△ 25.5	△ 25.0	△ 20.0

在庫判断DI(「増加」-「減少」)

(前年同期比)



5. 従業員数 (臨時・パート含む)

全業種のDI値は、1.5と前期(△2.3)に比べ、3.8ポイント上昇した。

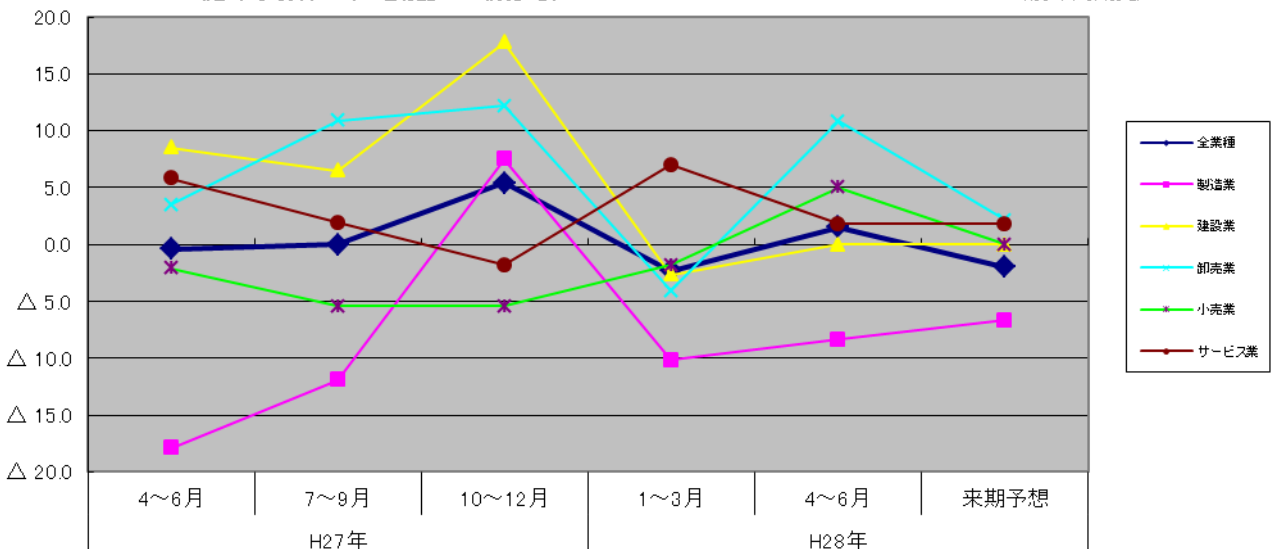
業種別に見ると、サービス業は低下、その他の業種においては上昇した。

来期は、卸売業、小売業は低下、製造業は上昇、建設業、サービス業においては横ばいの見通し。

	従業員数DI (「増加」-「減少」)			(前年同期比)		
	H27年 4~6月	7~9月	10~12月	H28年 1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 0.4	0.0	5.4	△ 2.3	1.5	△ 2.0
製造業	△ 17.9	△ 11.9	7.5	△ 10.2	△ 8.3	△ 6.7
建設業	8.5	6.5	17.8	△ 2.6	0.0	0.0
卸売業	3.5	10.9	12.2	△ 4.1	10.9	2.2
小売業	△ 2.1	△ 5.4	△ 5.4	△ 1.8	5.0	0.0
サービス業	5.8	1.9	△ 1.8	7.0	1.8	1.8

従業員数DI(「増加」-「減少」)

(前年同期比)



6. 資金繰り

全業種の DI 値は、△10.8と前期(△15.5)と比べて、4.7ポイント上昇した。

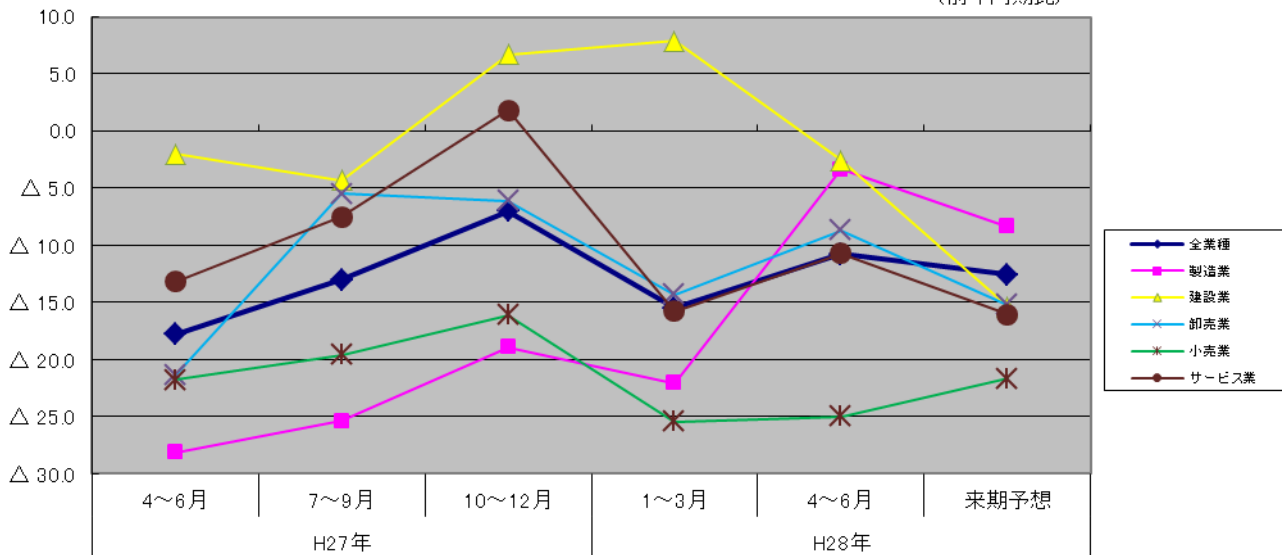
業種別に見ると、建設業で10.5ポイント低下したが、その他の業種においては上昇した。

来期は、小売業は上昇、その他の業種では低下の見通し。

	資金繰りDI(「好転」-「悪化」)			(前年同期比)		
	H27年			H28年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 17.8	△ 13.0	△ 7.0	△ 15.5	△ 10.8	△ 12.6
製造業	△ 28.1	△ 25.4	△ 18.9	△ 22.0	△ 3.3	△ 8.3
建設業	△ 2.0	△ 4.3	6.7	7.9	△ 2.6	△ 15.4
卸売業	△ 21.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 14.3	△ 8.7	△ 15.2
小売業	△ 21.8	△ 19.6	△ 16.1	△ 25.5	△ 25.0	△ 21.7
サービス業	△ 13.2	△ 7.5	1.8	△ 15.8	△ 10.7	△ 16.1

資金繰りDI(「好転」-「悪化」)

(前年同期比)



7. 経営上の問題点

今期の調査でも前回と同様に「需要の停滞」が全体的に1位、2位を占めている。また、どの業種を見ても、製品単価や請負単価など、各種単価(及び利用料金)の低下・上昇難が上位を占めた。

					上段:今回	下段:前回
今期直面している経営上の問題点						
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)	
製造業	需要の停滞	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	従業員の確保難	
	17.3	13.0	12.3	11.1	9.3	
	14.1	14.1	8.7	14.1	10.7	
建設業	民間需要の停滞	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難	人件費の増加	官公需要の停滞	
	14.4	12.2	8.9	7.8	7.8	
	12.2	13.3	13.3	7.1	6.1	
卸売業	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	仕入単価の上昇	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	従業員の確保難	
	21.1	20.2	11.4	7.0	7.0	
	21.8	21.8	11.8	4.2	5.0	
小売業	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	購買力の他地域への流出	仕入単価の上昇	
	18.2	16.7	10.6	9.1	9.1	
	21.3	13.3	12.7	8.0	7.3	
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	利用料金の低下・上昇難	従業員の確保難	需要の停滞	人件費の増加	
	14.6	10.8	10.8	10.0	8.5	
	14.2	10.8	10.8	12.5	9.2	